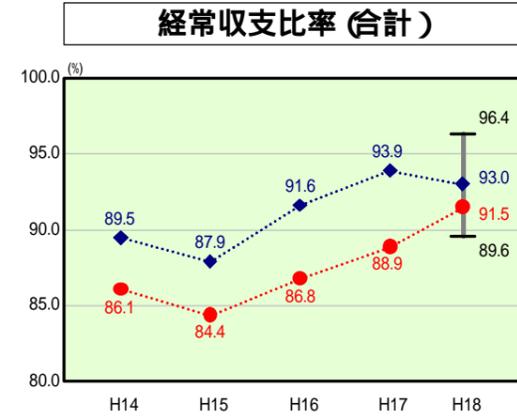


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山梨県

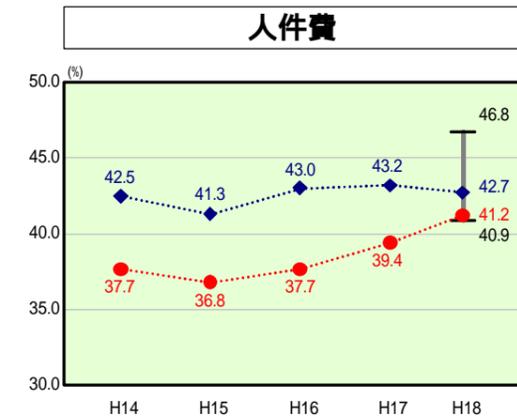
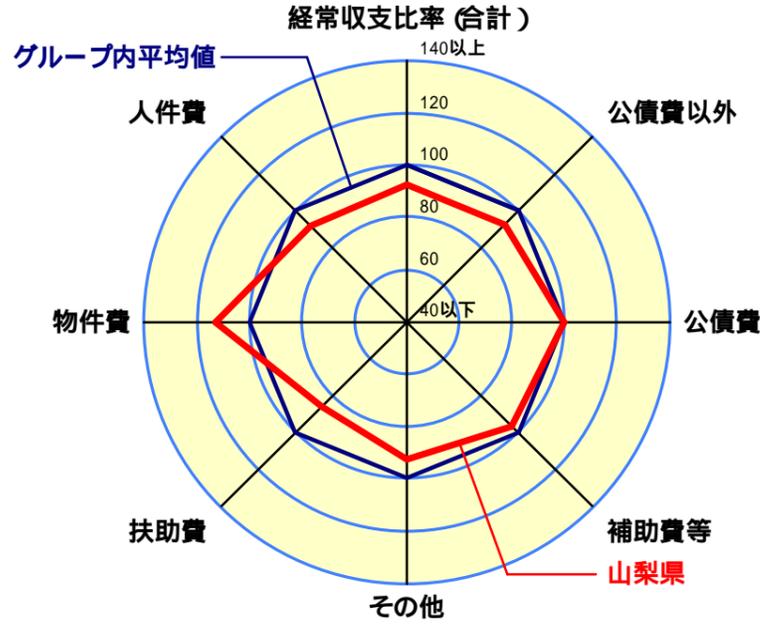
経常収支比率の分析



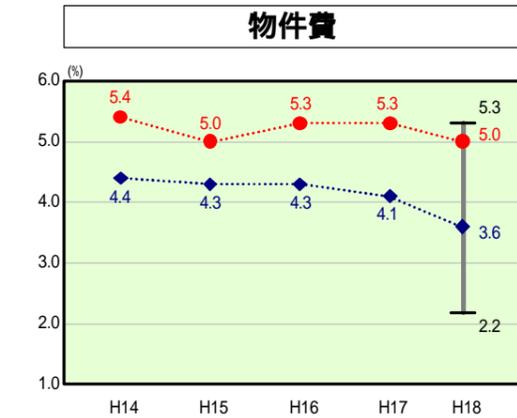
当該団体値 ●
グループ内平均値 ◆
グループ内最大値 T
グループ内最小値 L

人口	875,621人(H19.3.31現在)
面積	4,201.17 km ²
歳入総額	457,028,748千円
歳出総額	433,313,510千円
実質収支	3,086,284千円
グループ	H14 H15 H16
(年度毎)	H17 H18

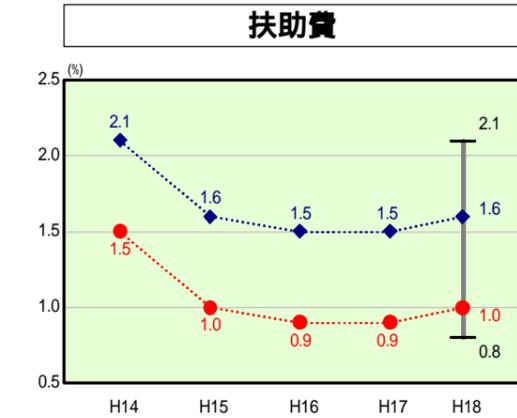
H18グループ内順位 4/11
都道府県平均 92.6



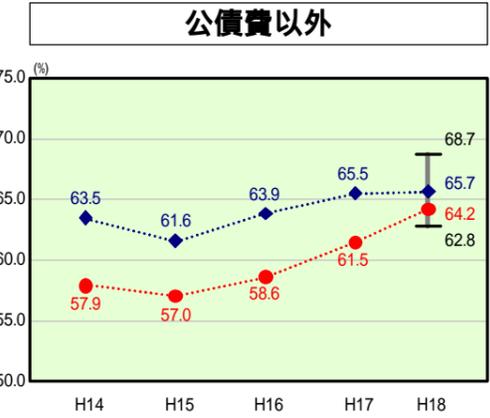
H18グループ内順位 3/11
都道府県平均 43.8



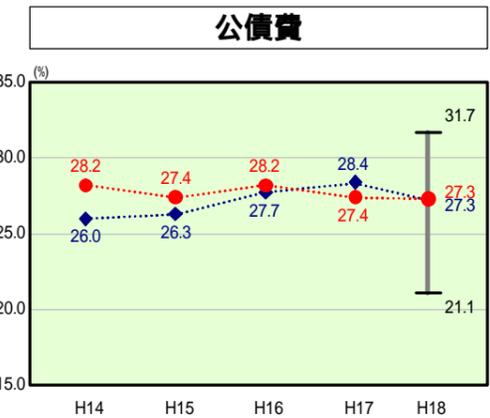
H18グループ内順位 9/11
都道府県平均 3.7



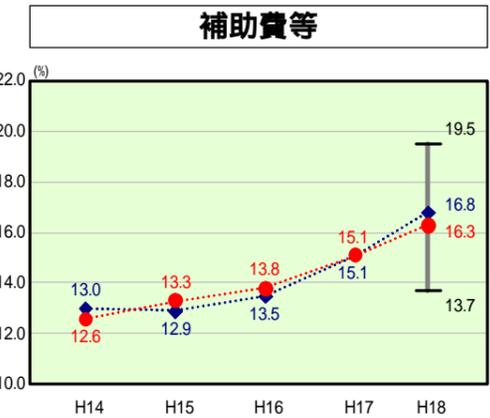
H18グループ内順位 2/11
都道府県平均 1.5



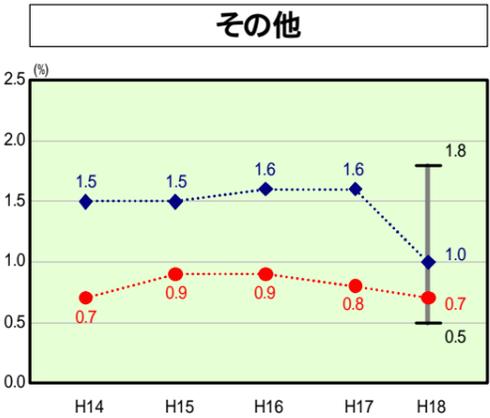
H18グループ内順位 3/11
都道府県平均 69.5



H18グループ内順位 7/11
都道府県平均 23.1



H18グループ内順位 5/11
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 3/11
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

分析欄

【経常収支比率】
三位一体の改革により、分子では義務教育費国庫負担金などが税源移譲されたことなどに伴い所要一般財源が増加したこと、分母である一般財源については、普通交付税や臨時財政対策債が削減されたことなどにより、前年度(88.9%)から2.6ポイント増加し、91.5%となったが、行革による財政健全化への取り組みを着実に実施することにより、高い弾力性が確保できるよう努めていく。主要項目については、以下のとおり。

人件費
三位一体の改革により、義務教育費国庫負担金などが税源移譲されたことから、人件費にかかる比率は上昇している。なお、平成18年度については、退職手当の対前年増加率が全国平均を大幅に上回ったことから、上昇幅は、グループ内平均を上回っている。
行政改革大綱の着実な実施により、職員数の純減を図り、総人件費を抑制していく。

公債費
過去の経済対策に伴う公共投資によって増発した県債の償還が本格化したことから、公債費にかかる比率は、全国平均を上回ってはいるが、グループ内平均との比較では、概ね平均的な水準である。
行政改革大綱に基づき、地域経済への影響等に配慮しながら、公共事業費、県単独公共事業費を段階的に縮減することにより、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていく。

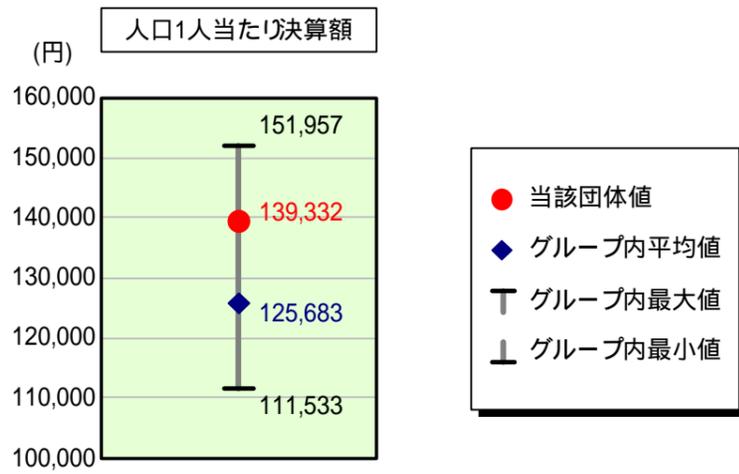
補助費等
三位一体の改革により、国民健康保険国庫負担や介護保険給付費等負担金が税源移譲されたことから、補助費等にかかる比率は上昇しているが、グループ内平均と比較すると概ね平均的な水準となっている。

【普通建設事業費】
高等学校再編に伴う学校教育施設の整備、あけぼの医療福祉センターなどの福祉施設整備、総合交通センターの整備など大型単独事業が重なったことなどにより、全国平均、グループ内平均を上回っている。ただし、人口が同規模の県と比較した場合は、平成18年度決算では、概ね平均的な水準となっている。
行政改革大綱に基づき、地域経済への影響等に配慮しながら、公共事業費、県単独公共事業費を段階的に縮減することとしている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山梨県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



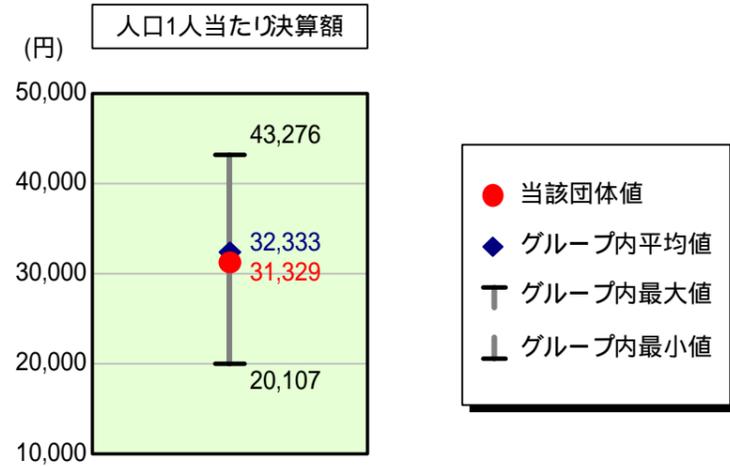
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	127,278,779	145,358	133,247	9.1
賃金(物件費)	808,761	924	444	108.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	450,391	514	226	127.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	26	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,219,895	5,961	2,535	135.1
退職金	11,755,553	13,425	10,795	24.4
合計	122,002,273	139,332	125,683	10.9

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,599.32	1,414.39	184.93
ラスパイレス指数	100.0	99.0	1.0

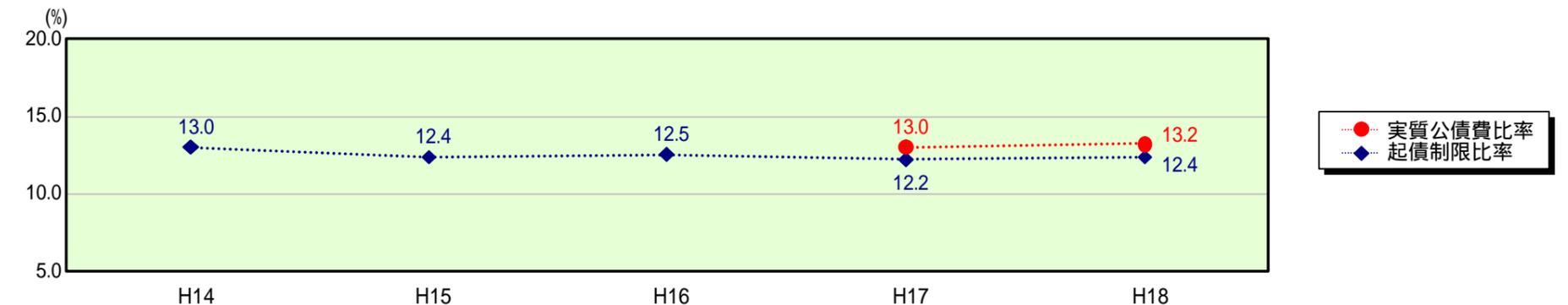
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	70,093,377	80,050	62,345	28.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11,326	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,287,101	3,754	1,612	132.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	161	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	341,760	390	1,639	76.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,597	2	12	83.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	46,291,387	52,867	44,763	18.1
合計	27,432,448	31,329	32,333	3.1

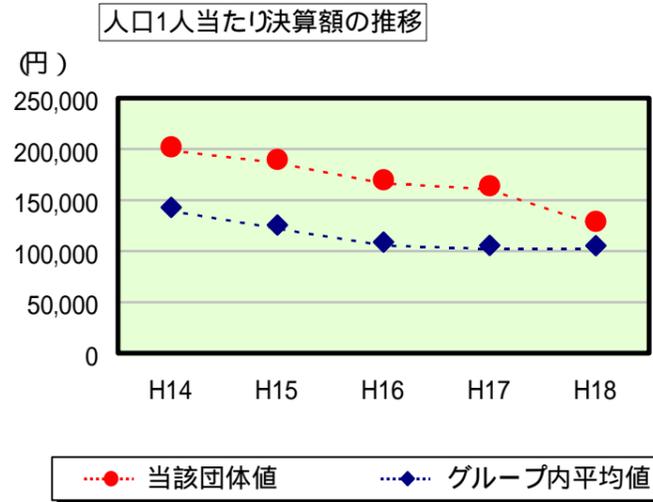
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

山梨県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	178,738,001	202,153	4.5	142,879	7.4	2.9
うち単独分	70,818,708	80,096	4.5	47,225	7.7	3.2
H15	167,484,877	189,746	6.1	125,483	12.2	6.1
うち単独分	73,391,849	83,147	3.8	40,532	14.2	18.0
H16	149,743,089	169,980	10.4	108,761	13.3	2.9
うち単独分	69,481,181	78,871	5.1	35,269	13.0	7.9
H17	144,098,694	163,890	3.6	105,500	3.0	0.6
うち単独分	73,993,129	84,156	6.7	33,684	4.5	11.2
H18	113,088,640	129,152	21.2	105,352	0.1	21.1
うち単独分	50,725,229	57,931	31.2	35,033	4.0	35.2
過去5年間平均	150,630,660	170,984	9.2	117,595	7.2	2.0
うち単独分	67,682,019	76,840	6.1	38,349	7.1	1.0